

退職給付会計 国内向けの論点整理について

1. 論点整理（DP）を公表する目的と時期

退職給付会計について、今後（2011年頃までに）扱うべき論点について、論点整理を早急に公表する（2008年中に公表することを目指す）¹。そうした論点の整理にあたっては、IASBとFASBの動向も踏まえたものとする。その後、ASBJでは、市場関係者からのコメントも踏まえ、その後の進め方について決定する²。

計画表上の プロジェクト	時期	2009年				2010年
	2008年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
退職後給付	DP					
参考-IASB（フェーズ1）	DP(3月)				ED	

2. 論点の性質（参考まで）

- 現時点で、①FASBとIASBとで同じ処理であり、②今後も当面継続することが予想されるもの。
- 現時点で、①FASBとIASBとで異なる処理であり、②今後はどちらかへの収束が合理的に予想されるもの（着地点の予想がつく）。
- 現時点で、①FASBとIASBとで同じ処理であるが、②今後は変更が予想されるもの。
- 現時点で、①FASBとIASBとで異なる処理であり、②今後は、いずれでもない処理の採用が（ある程度）予想されるもの。

分類	論点（例示）－【 】は日本基準でも同様と考えられるもの。
(a)	<ul style="list-style-type: none"> 【年金資産と退職給付債務の相殺表示】 【退職給付債務をPBOで算定すること】 期間配分方法→日本基準は原則として期間定額基準 割引率の算定期間（精算期間）→日本基準は平均残存勤務期間を認める。
(b)	<ul style="list-style-type: none"> B/Sでの即時認識（SFAS第158号） 純給付建費用の構成要素を分解表示（IAS第19号）

¹ 今後、STEPアプローチ（2STEP又はそれ以上のSTEPで実施）のような方法も考えられることも踏まえれば、先行して扱うべき論点をどのように決めるべきかについての判断材料を提供する意味もある。

² なお、IASBが3月に公表したDPに関する大きな方向性（遅延認識の継続の是非等）については、2009年前半に目途が付くと考えられる（IASBは、2009/1HまでにEDのための審議を終える予定）。したがって、2009年後半から2010年にかけて、国内DPに寄せられたコメントとこの情報を踏まえて、我が国での方向性を出すことが考えられる。

分類	論点（例示）－【 】は日本基準でも同様と考えられるもの。
(c)	<ul style="list-style-type: none"> • 【遅延認識】 • 回廊アプローチ • 数理計算上の差異の総額償却（発生年度別ではなく） • 【キャッシュバランスプランの会計処理】
(d)	<ul style="list-style-type: none"> • 過去勤務費用の処理（権利が未確定のもの） • 清算・縮小の会計処理

このほか、これまでの ASBJ の検討の中での、国内論点の積み残しなどの議論もあり得る。

なお、IASB が 2011 年頃に公表する基準に関しては、引き続き、意見発信を続けていく。

以 上